

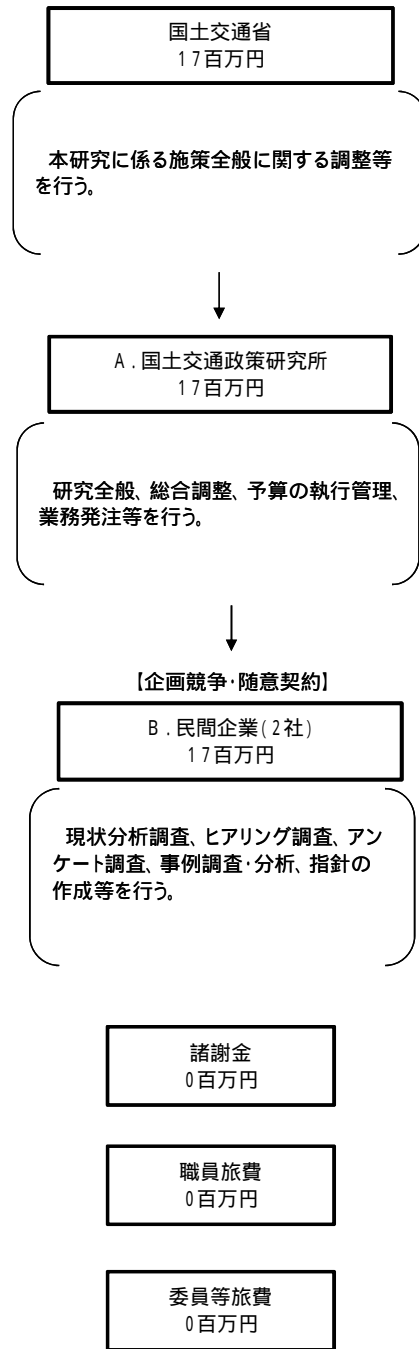
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究		担当部局	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	-		研究調整官 笹山 博		
会計区分	一般会計		施策名	3-9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	運輸・交通分野において、荷主と協働したCO2排出量削減の取り組みが一層促進され、効果的な地球温暖化対策の推進に資するよう、サプライチェーン全体の物流を対象としてCO2排出量等の「見える」化を図るための情報開示方法の確立を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現行省エネ法による特定荷主のCO2排出量開示範囲(単体、国内)に加え、連結グループ単位でかつ海外輸送を含めた形での開示を促進するため、荷主企業等を対象としたアンケート調査、先進的な取組みを行っている企業に対するヒアリング調査等を実施し、その結果を分析し、サプライチェーン全体を捉えたCO2排出量の把握・開示方法等についての「手引き(案)」を作成する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	18	17	15	-	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	18	17	15	-	
	執行額	-	16	17				
	執行率(%)	-	88.9%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	調査検討の報告数		成果実績	件	-	0	0	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)	件	-	0	0	1
						(0)	(1)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	国土交通省の所掌事務に係る政策に関する基礎的な調査及び研究であり、単位あたりコストの概念が当てはまらないため。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	-					
	職員旅費	0	-					
	委員等旅費	1	-					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	13	-					
計	15	-	四捨五入のため合わない場合がある					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究の評価実施要領を定め予算の適切な執行や研究成果の向上を図っている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	CO2排出量算定の手引きの早期実用化を図るため、23年度においては予算を減額し、検証作業に重点化して実施している。調査研究内容について内製化の観点から今後も見直しを行うなど、効率的な予算の執行に努める。なお、本調査研究は23年度で終了する。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究については、平成23年度までに必要となる研究成果を得られる見込みであり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は23年度をもって廃止とする。今後は、研究成果を早期にとりまとめ広く情報発信を行うべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度の予算要求なし。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.国土交通政策研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	調査研究	17			
その他	諸謝金	0			
その他	職員旅費	0			
その他	委員等旅費	0			
計		17	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティデータ経営研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	現状分析調査、ヒアリング調査、アンケート調査、指針の作成等	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ 経営研究所	現状分析調査、ヒアリング調査、アンケート調査、指針の作成等を行う。	12	随意契約 (企画競争・ 2者応募)	99.1
2	パンフィックコンサルタンツ(株)	事例調査・分析等を行う。	5	随意契約 (企画競争・ 16者応募)	99.3
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					